



平成 27 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社
(JASDAQ コード番号 : 7771)
代表者名 代表取締役社長 岡林 博
問合せ先 上席執行役員 朴 成鎮
(TEL (048) 225-5311)

ベトナム第 4 工場（仮称）の着工に関するお知らせ

この度、当社では、予定しておりましたベトナム第 4 工場の建設を開始いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 内容

当社は創業以来、腕時計関連の部品製造を中心に精密部品加工業として業務拡大してまいりました。1994 年 3 月にベトナム工場を設立し、日本企業として最も早く ASEAN へ進出した先駆者であり、同工場では金型製作～プレス～機械加工～バフ研磨～表面処理までの一貫生産体制をいち早く構築しております。長年にわたる生産技術の移管や現地技術者の育成により、ASEAN では稀有な高付加価値製品の一貫生産体制を構築している点に加え、常に顧客ニーズを的確に捉え市場に無い構造、デザイン、技術を積極的に提案し多くの採用に結び付けている事が顧客から高い信頼を得ております。

当社では、今後のさらなる成長を目指し、平成 25 年 11 月 21 日付開示資料「ASEAN プロジェクト並びに 2018 年 3 月期利益計画の策定に関するお知らせ」の通り、ASEAN プロジェクトの策定に併せて、平成 30 年 3 月期利益計画を策定しました。ASEAN プロジェクトの実施により、当社の平成 30 年 3 月期利益計画である、売上高 100 億円、営業利益 8 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 6 億円の達成に向けて現在邁進しております。

現在、ASEAN プロジェクトは順調に進行しておりますが、平成 27 年 7 月 17 日付開示資料「第三者割当による新株式及び第 3 回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて記載いたしました通り、国内大手時計メーカー各社は、訪日外国人客の増加に伴うインバウ

ンド需要の増加等の要因により高級腕時計の販売が好調に推移しており、今後も高級品の増産と高付加価値化を進めたい意向を持たれるなど市場環境が変化してきております。その一方、従来までの時計関連部品の製造中心地であった中国では、人件費高騰、慢性的な労働者不足、熟練工の高齢化と後継者不足等によって、時計関連部品メーカーの廃業、撤退等が進んでおり、当社の製品及び技術に対しての需要も今後さらに高まることを見込まれます。

当社の表面処理技術については、従来から顧客の高いご評価をいただいておりますが、顧客のさらなるニーズに応えるため、本年7月より最新・高付加価値の表面処理技術 DLC（ダイヤモンドライクカーボン）の設備稼働も開始いたしました。しかしながら、今後も高級品向け製品の需要がさらに高まる見込みであることに対して、高付加価値化の鍵となる表面処理の設備能力が、現在の当社ベトナム第2工場の設備では不足する見込みであり、その対応には新たに表面処理設備を導入することが必要となります。現在の第2工場は、これ以上の設備配置場所がないうえ老朽化が進んでいます。そのため、当社ではベトナム工場の敷地内に新たに第4工場を建設することとし、この度建設を開始いたしました。

第4工場は表面処理工程の専用工場として使用する予定であり、竣工した暁には現在の第2工場の設備も移管し、今後検討する追加設備の導入も含めて表面処理工程の集約化と処理能力の向上を見込んでおります。

当社といたしましては、この度着工した第4工場の建設により表面処理能力を増強し、また、併せて生産効率の向上を図ることにより、ベトナム工場における高付加価値製品の増産と、それによる当社グループの収益拡大を図ってまいりたいと考えております。

2. 日程

- (1) 着工 : 平成 27 年 9 月中旬
- (2) 竣工 (予定) : 平成 28 年 4 月末
- (3) 操業 (予定) : 平成 28 年 5 月中旬より

3. 今後の見通し

2015年5月15日付で発表いたしました2016年3月期の業績予想に対する影響はございません。

以 上